

百人一步通信

第16号

2022年(令和4年)
6月

～「一人の百歩より百人の一步」の社会を作ろう～

一年二ヶ月ぶりの通信で申し訳ありません。コロナもだいぶ落ち着きました。まだ油断はできません。また、連日のウクライナ報道。あのような戦争・破壊・殺戮が今の時代にも起こり、それが止められないという事実。まざまざと見せつけられます。



【発行】 今井和夫とともに歩む「百人一步の会」
【代表】 今井和夫(宍粟市市議会議員)
〒671-3211 兵庫県宍粟市千種町岩野辺 1065
☎090-9610-2511 ✉ tamago@imaifarm.jp

麦の刈取や田植えも終わりました。夜のカエルの合唱もにぎやかです。宍粟市は広いので田植えも4月終わりから6月中頃まで約2ヶ月間あります。この気候の違いをうまく利用したいですね。

参議院選挙です! 私たちの暮らしをつくる選挙です

参議院選挙が始まりました。日本の国はこの国政選挙がイマイチ盛り上がりませんが、実は、国政選挙が私たちの暮らしに一番直結しています。一番遠い選挙ですが、実は一番近い選挙なんです。

介護保険料が高い～、消費税のインボイスが始まる(売上1000万円以下の人も実質、消費税を払わなければならなくなる)、大学の授業料が高い～。

あるいは、もっと根本的なこと。派遣労働ばかりで結婚もできない、子どもも作れない。介護保険・国民年金・国民健康保険など、

社会保険料が高過ぎ。消費税が景気悪化・格差拡大の最大原因～。長時間働くのに給料が少ない。農業では食べていけない。特に中山間地でコメをつくっても生活できない。地方におカネが回ってこない。シャッター通りばかり。・・・

書き出したらキリがないですが、これみんな国政が決めることで、国政で何とかできることばかりです。



敵基地攻撃能力 抑止力 本気で中国と戦争するのですか???

私、今、一番気になっていることがこれです。政府・自民党が言い出しました。

- 中国に対して抑止力をつけなければいけない。
- ミサイルは撃ち落とせない。だから、撃つ気配が見えたら先に攻撃するしかない。それも自衛だ。
- だから、中国のミサイル基地を攻撃する力をつけなければいけない。
- そのためには、欧米並みの軍事費GDP2%(約10兆円)にしなければいけない。(今年度は5.4兆円。補正を合わせると6兆円越え。)

そんなことをしたら、本当に中国と戦争になります。本気で中国と戦争する気なのですか???

攻撃したら必ず反撃が来ます。向こうは何百発(2,000発の核弾頭保有という説もある)もミサイルを持っています。

アメリカが守ってくれる??? どこの国によその国のために命を落とせと命令する国があるのでしょうか。今のウクライナと同じです。武器は出すけど戦うのは日本人。

日本が中国と戦争して喜ぶのはだれ!???

そもそもどうして日本が中国と戦わなければならないのでしょうか。今や日本にとって中国は最大の貿易相手国。ともに発展すべき隣国です。領土問題は確かにあります。尖閣諸島は日本の領土でしょう。しかし、中国も「自国の領土だ」と言っているのも現実です。だから外交なのではないですか。もめたら武力ですか?力で解決ですか?

もちろん、他にも中国絡みの問題はたくさんあります。しかし、それを解決するのは、まず政治でしょう。

今、中国を抑え込みたいと思っているのはアメリカです。GDPでは、2028年にアメリカを抜いて世界一になるといいます。アメリカの覇権が崩れようとしています。そうはさせないと最後のあがき

です。でも、自国だけではもう負けるので日本を巻き込もうとしています。戦うのは日本人だぞと。

とにかく、日本のテレビ・マスコミは中国のことを悪く報道します。結果、日本人の8割以上が中国に対して良い感情を持たなくなりました。でも、私の知っている中国人はみんないい人です。でも、今、そんなことを言うと「今井は反日か。中国のスパイか。」と言われそうな時代です。

確かにいろんな問題はある。でも、それは政治で解決していくべき問題です。それを飛ばしてすぐに軍事力。非常に危険な道です。私には「戦争をさせたい勢力」があるように思えてなりません。

ここは冷静になって、本当に日本の進むべき道をしっかり探らなければなりません。そうでないと、本当に日本がウクライナのようになってしまいます。

今の政治には外交がない 戦争すればすべて終わる

書き出したらキリがありません。テレビ・大手新聞しか見ない方にとっては、一見「過激」に思われるかもしれませんが。しかし、本当に日本と中国でミサイルを向け合うようになってしまえば、本当に危険です。

私は軍事力を否定はしませんが、やはり、使ってはいけないものです。それに、日本は大国に囲まれ、軍事力では勝てません。でも、どこの国も、たとえ小国でも、外国に依存することなく誇りを持って独自外交を行い、国を運営しています。

外交です、話し合いです。今の日本の政権にそれはありません。非常に大きな問題ではないでしょうか。申し訳ないですが、二世三世議員、政治家がほとんどで、苦勞せず育ってきて、腹を据えた胆力



のいる外交交渉などできないのではと思うのは、私の偏見でしょうか。（例外の方もおられますが～）

そして、やはり大事なのは国民同士の交流です。友だちになることです。国になってしまうと、いろいろと問題が出てきますが、国民どうしになると同じ人間です。基本的に悪い人はいません。皆、「這えば立て、立てば歩め」で一先懸命子どもを大きくし、大きく

なったら恋をして、また家庭を築き、そして、老いて人生を全うする。皆同じ人間です。民間の交流を活発にし、お互いの信頼関係を草の根から作って行くことが大切なのだと思えます。その意味で、宍粟市もできること、すべきことはあるのかもしれない。



紛争・気候変動 どの党も「食料安全保障」と言ってるが…

ここにきて、どの政党も『食料安全保障』を言うようになりました。食料自給率アップも一応言われています。でも、各党がいう政策で宍粟の農地が守れるとはとうてい思えません。

ホントに自給率を取り戻すのは簡単です。農家の生活が成り立つようにすればいいだけのことです。いつも言いますように、若者は農業が嫌いだからしないのではなく、生活できないからしないのです。



4兆円くらい出さないと食料自給はできない

例えば、田舎において「公務員になる」ことに反対する親や本人はあまりいないでしょう。農家を公務員並みの雇用環境にすれば、一気に農家のなり手「後継者問題」は解決します。「並みの」というより、農業担当の公務員として採用すればいい。それだけのことです。そうしたら、日本から耕作放棄地はなくなり、自給率も70～80%に一気に上がるのではないのでしょうか。宍粟の農地も将来的に安心でき、地域はずっと続くのです。

他にも方法はあるかと思いますが、いずれにしても、4兆円くらいあればできる話です。（水稻・麦・大豆・飼料米・畜産飼料全部含めて。）と言いますか、それくらい出さないと食料自給はできないのです。欧米ではそれくらい出して、農家の暮らしを支えているのです。もう、おカネがないからできないという理由は通らないのが証明されました。軍事費ならさらにプラス5兆円、まさに現自公政権は出そうとしています。そう、出す気になれば出せる金額だったのです。つまり出す気がないだけ。本気で食料・農地を守るつもりがないというだけ。（5兆円を軍事費に追加してもほとんどはアメリカ軍需産業に貢ぐだけ。町と暮らしは破壊され命も差し出す。でも、それだけあれば、十分国内で食料自給は確立でき地方は維持できる。どちらが本当の安全保障でしょうか。）

野党もそこまでしっかりとと言いません。それは野党自体が分かってないから。どうすれば自給率が取り戻せるのかを。あるいは、自給率を上げるということは、アメリカとぶつかる、財界とぶつかるということですから、そこまでの気概・本気度が無いのでしょう。

食料自給するとはアメリカから食料を買わないこと

そう、食料自給を取り戻すということは、アメリカから食料を買わないということなのです。けれど、そうすればアメリカは怒る。

今回は、いきなりアメリカの話や大きな話になってしまいました。私たちはこんなに一生懸命に働いているのにどうして暮らしがラクにならないのでしょうか。特に若者の暮らしは～。そして、どうして地方はどんどん人がいなくなっていくのでしょうか。

それには、しっかり理由があるのです。もう、市の中でどうにかできるレベルの話ではありません。

「国を変えるのは地方から」と言われます。私は一市議会議員ですが、地方から発信していかなければならないときが来ているのではと

「ならば、自動車は買わない」と。

いいじゃないですか、日本国内で売れるようにすれば。企業の内部留保を放出し国民に回し、国民が車を買えるようにすれば、また、それは利益となって企業に戻ってくる。そして、また、税として放出し……。

そんな国内循環をつくれば、アメリカに買ってもらうなくてもいけるのでは？

でも、いずれにしてもアメリカや経団連の猛反発は必至です。

「自分の国は自分で守り、自国民の食料は自国でつくる」これ、独立国の最低条件です。

私たちはアメリカ人に食べさせてもらっている その代償は大きい

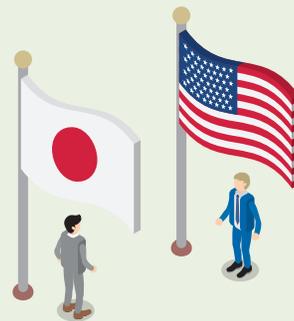
今、麦や大豆は約9割が輸入です。1960年頃に関税がほとんどなくなり、一気に安いアメリカ産が入ってきたのです。でも、なぜ、アメリカ産は安いのでしょうか。

大規模だから？国土が平坦だから？……違います。補助金がしっかりしているからです。アメリカの農家の平均耕作面積は約170ha。そんなに大きくても農家の所得の半分は国からの補助金です。儲かるから規模を大きくするのです。大規模だから儲かるのではないのです。

これはアメリカの日本に対しての国策。余った農産物を買わせること、そして、日本人の食料（胃袋）を握っていつまでも独立させないこと。そのために、国際ルールで禁止されている輸出補助金を農家に出しているから安く輸出できるのです。つまり、言い換えれば、私たちはアメリカ人の税金で安い小麦・大豆を買わせてもらっている。アメリカ人に食べさせてもらっているということです。

軍事も食料もアメリカに依存。だから、いろんな意味でアメリカの言いなりです。それで失っているものは、じつはとてつもなく大きいのです。（郵政民営化も農協解体もアフラックも大規模店舗方も、イヤイヤ、キリがない。何より自主独立の心。そして、世界の信用。）

アメリカ人に食べさせてもらうのではなく、もう、日本の税金で国産のコメ・麦・大豆に補助金を出して、農家の暮らしを守り、国民の安全な食を守り、農地を守って地域を維持していくときです。本当の意味でアメリカから独立するときです。でないと、始めに書いたように、アメリカの戦争に巻き込まれてしまいます。その代償はあまりにも大きい。



思います。

ほんとにうかうかしていたら、日本もウクライナの惨状のようになってしまいます。

ウクライナもコロナワクチンも中国も……。テレビが1つの考え方一色で、他の意見を伝えないときは危ないときです。

また、頑張って書きます。ご意見お聞かせください。

